

事業結果の概要

厚生労働省 平成22年度老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業
「介護サービス施設等の地域との連携のあり方に関する調査研究事業」

特定非営利活動法人Uビジョン研究所

事業目的

地域の一人暮らし高齢者が朝夕など職員の手薄な時間帯にボランティアとして特養ホームで活動し、ホームは栄養バランスのとれた食事を一人暮らし高齢者に提供することなどにより、特養ホームがよりよい介護サービスを実現しつつ、地域福祉において新たな役割を担っていく可能性を検討する。

事業概要

- ①地域における特養ホームの位置づけと機能整理
- ②調査対象地域における意向調査の実施
ヒアリング調査：市町村1・区役所1・介護予防機関1・地域包括支援センター1
・社会福祉法人1（全20人）
アンケート調査：社会福祉法人職員266人・地域住民233人
- ③特養ホームと地域との連携のあり方に関する課題抽出やしぐみの提言の検討。
上記を実施するために、介護サービス施設等の地域との連携のあり方に関する調査研究委員会を設置。

調査研究の過程

平成22年10月：第1回委員会開催、事業の方向性、地域における特養ホームの位置づけと機能整理、ヒアリング、アンケート調査の方向性について話し合う
平成22年11月 社会福祉法人同和園、京都市伏見区の地域包括支援センターヒアリング
平成22年12月 社会福祉法人同和園の職員アンケートを実施
平成23年1月 第2回委員会開催 職員アンケート結果の分析ならびにヒアリング調査内容について話し合う 行政、介護予防担当機関のヒアリング（調査対象地域となった京都市では独自に介護予防のみに特化した機関をおいていたため、追加でヒアリングを実施した）
平成23年2月 社会福祉法人同和園職員へのヒアリング 京都市伏見区住民へのアンケート調査（当初は一人暮らし高齢者にアンケートを行う予定だったが、個人情報保護の観点から一人暮らし高齢者のみを抽出することが難しく、地域住民を無作為抽出する方式に変更した）
平成23年3月 第3回委員会開催、住民アンケート調査の分析ならびに報告書の方向性について話し合う。

事業結果

介護サービス施設で高齢者がボランティアを行うことについては、地域・施設双方にニーズがあると推察された。施設側のニーズが高いのは日中と朝で、利用者の話し相手や環境整備などを望んでいた。また、ボランティアを行った際に、施設の栄養バランスのとれた食事をとることも、双方からおおむね好意的に受け取られていた。ただし、ボランティア実施に当たっては専任のコーディネーターの配置や事前教育等の受け入れ態勢の整備が必要なことが推察された。行政側としても施策としての優先度はあまり高くないものの、施設と地域の一層の連携を図っていく方向性を有していることが推察された。